令和２年度財務書類報告書

東　広　島　市

令和４年１月

＝目次＝

第１　財務書類とは

１　財務書類作成の背景　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　財務書類作成の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

(1)　資産・債務の適切な管理

(2)　説明責任の履行

(3)　財政の効率化・適正化

３　財務書類整備の効果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

(1)　発生主義による正確な行政コストの把握

(2)　資産・負債の一覧的把握

(3)　連結ベースでの財務状況の把握

第２　一般会計等財務書類

１　財務書類の作成基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

(1)　作成モデル

(2)　作成する財務書類と相互の関連

(3)　一般会計等の対象範囲

(4)　対象となる年度

(5)　作成基礎データ

２　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

(1)　貸借対照表の構成

(2)　貸借対照表の概要

(3)　貸借対照表を活用した分析

(4)　施設別の有形固定資産減価償却率

３　行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

(1)　行政コスト計算書の概要

(2)　行政コスト計算書を活用した分析

４　純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

(1)　純資産変動計算書の概要

(2)　純資産変動計算書を活用した分析

５　資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

(1)　資金収支計算書の概要

(2)　資金収支計算書を活用した分析

６　住民一人当たりの財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

(1)　住民一人当たりの貸借対照表
(2)　住民一人当たりの行政コスト計算書
(3)　住民一人当たりの純資産変動計算書
(4)　住民一人当たりの資金収支計算書

７　令和元年度決算による他市との比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
(1)　類似団体との比較
(2)　県内他市との比較

第３　連結財務書類
１　財務書類の連結　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
(1)　連結とは
(2)　連結方法
(3)　連結の対象範囲

２　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
(1)　連結貸借対照表の概要
(2)　連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

３　連結行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
(1)　連結行政コスト計算書の概要
(2)　連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

４　連結純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
(1)　連結純資産変動計算書の概要

５　連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
(1)　連結資金収支計算書の概要

第４　資料編（財務書類４表）
１　一般会計等の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

２　住民一人当たりの財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

３　全体会計の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

４　連結会計の財務書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

第１　財務書類とは

１　財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、１年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成２８年度決算から作成しています。

２　財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の使途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

３　財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の３点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることになります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第２　一般会計等財務書類

１　財務書類の作成基準

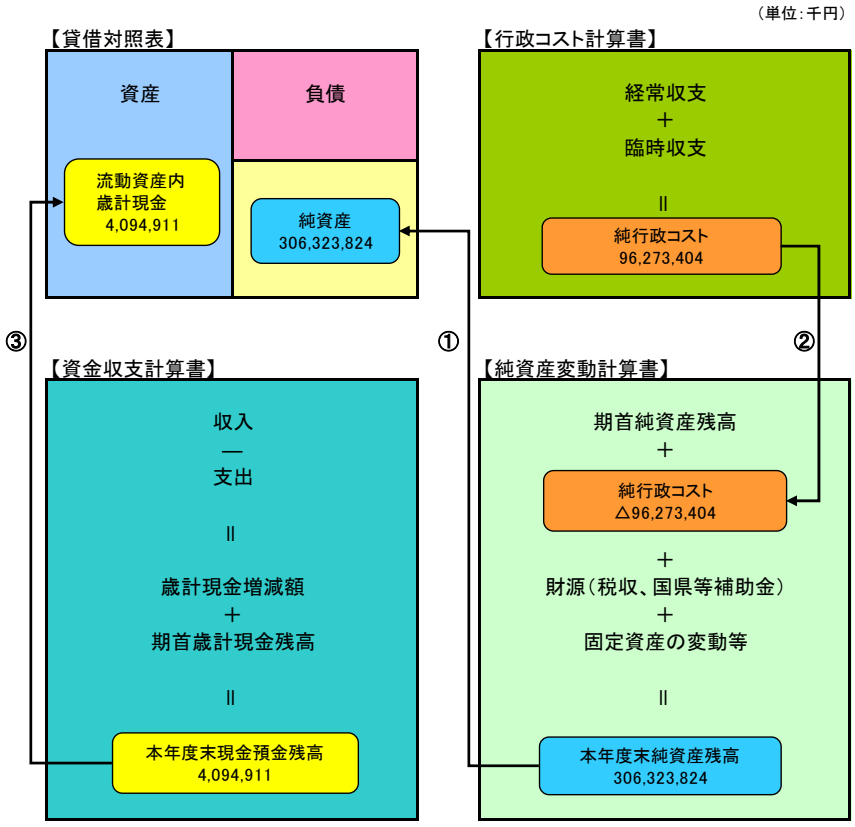
(1) 作成モデル

平成２９年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成２８年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区　　分	説　　明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる３つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 ・八本松駅前土地区画整理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は令和２年度で、令和３年３月３１日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和３年４月１日から令和３年５月３１日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

令和２年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

ア　有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和５９年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ　未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去５年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ　長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ　賞与引当金

翌年度６月に支払われる賞与は当年度の１２月から翌年度の５月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度６月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2　貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

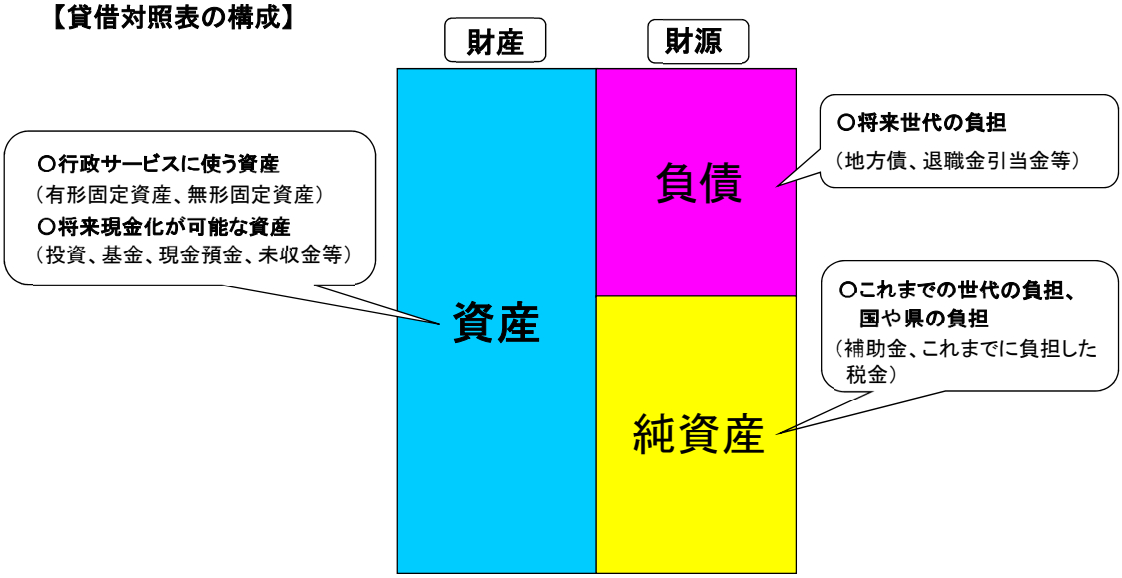
資産は、性質として大きく２つに分けられます。

一つは土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は、資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は、資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。

【貸借対照表の構成】



(2) 貸借対照表の概要

ア　貸借対照表の比較

（ア）資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約３，６９５億円で、前年度と比較して約２６億円減少しています。これは、志和小・中学校校舎の増築等により事業用資産が増加したものの当期減価償却額が固定資産の増加額を上回ったためです。

流動資産は約２１８億円で、前年度と比較して約９．５億円の増加となっています。これは、財政調整基金積立金の増加等により基金が増加したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はＰ．９を参照

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	391,280	392,887	△ 1,607	
固定資産	369,464	372,025	△ 2,561	
有形固定資産	350,323	353,061	△ 2,738	
事業用資産	93,541	90,809	2,732	志和小・中学校校舎の増築等による増
インフラ資産	255,007	261,027	△ 6,020	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
物品	1,775	1,225	550	当期減価償却額より取得額が多いことによる増
無形固定資産	476	166	310	システム開発、改修による増
投資その他の資産	18,665	18,798	△ 133	
投資及び出資金	5,392	4,781	611	広島大学への出捐金等の増
長期延滞債権	974	978	△ 4	市税等（過年度分）の減
長期貸付金	7	9	△ 2	奨学金貸付金の減
基金	12,602	13,351	△ 749	公共施設総合管理基金の取崩による減
徴収不能引当金	△ 310	△ 321	11	市税等（過年度）の徴収不能見込額の減
流動資産	21,816	20,862	954	
現金預金	4,095	5,278	△ 1,183	歳計現金の減
未収金	443	277	166	市税等（現年度）の増
短期貸付金	1	2	△ 1	奨学金貸付金の減
基金（財政調整基金等）	17,430	15,412	2,018	財政調整基金の積立による増
徴収不能引当金	△ 153	△ 107	△ 46	市税等（現年度）の徴収不能見込額の増

※有形固定資産には、減価償却累計額及び建設仮勘定を含む。

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。 土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。 事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。 完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

（イ）負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約７５３億円で、前年度と比較して約０．７億円増加しています。

また、流動負債は約９６億円で、前年度と比較して約３億円増加しています。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	84,956	84,579	377	
固定負債	75,317	75,247	70	
地方債	66,073	66,021	52	地方債発行額の増
退職手当引当金	9,001	8,922	79	退職手当見込額の増
その他(損失補償等引当金等)	243	304	△ 61	損失補償等引当金等の減
流動負債	9,639	9,332	307	
1年内償還予定地方債	8,821	8,498	323	臨時財政対策債等の償還予定額の増
賞与等引当金	750	759	△ 9	賞与の割合等の減
その他（未払金等）	68	75	△ 7	重複納付等に伴う還付未済額の減

■「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分（4か月分：12月～3月）の金額です。
未払金	1年内に返済しなければならない債務の残高です。

（ウ）純資産の部について

純資産については、前年度と比較して約２０億円減少しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
【純資産の部】	306,324	308,308	△ 1,984
固定資産等形成分	386,895	387,439	△ 544
余剰分（不足分）	△ 80,571	△ 79,131	△ 1,440

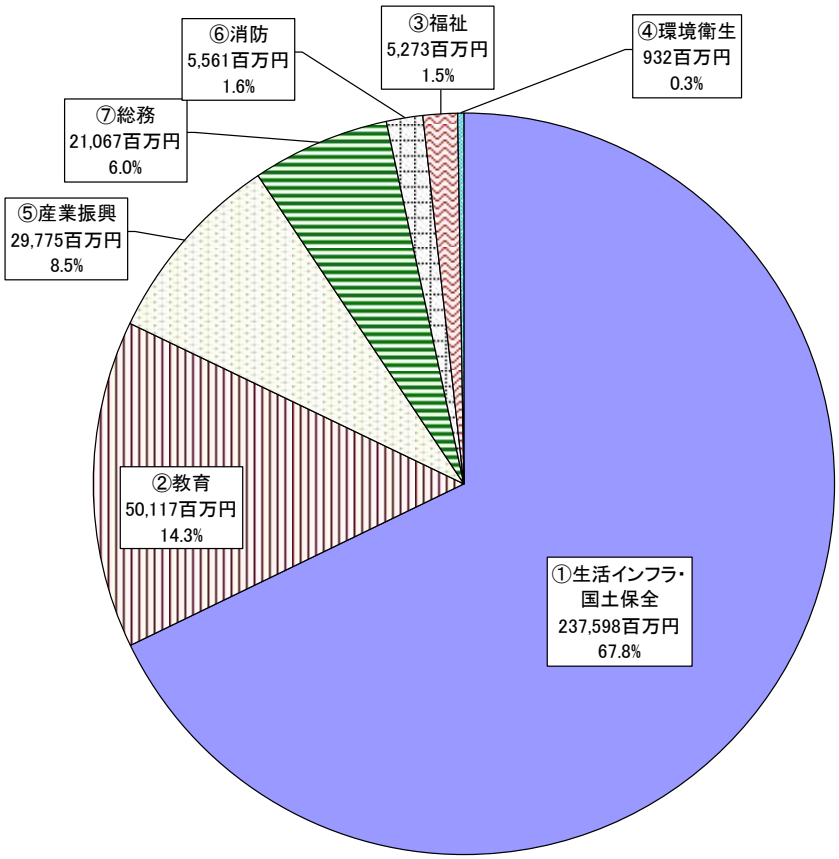
イ　有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

（単位：百万円）

有形固定資産の行政目的別区分	令和２年度		令和元年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	237,598	67.8%	242,387	68.7%	△ 4,789	△2.0%
②教育	50,117	14.3%	47,321	13.4%	2,796	5.9%
③福祉	5,273	1.5%	5,445	1.5%	△ 172	△3.2%
④環境衛生	932	0.3%	949	0.3%	△ 17	△1.8%
⑤産業振興	29,775	8.5%	30,304	8.6%	△ 529	△1.7%
⑥消防	5,561	1.6%	5,400	1.5%	161	3.0%
⑦総務	21,067	6.0%	21,255	6.0%	△ 188	△0.9%
合計	350,323	100.0%	353,061	100.0%	△ 2,738	△0.8%

令和2年度行政目的別有形固定資産の状況



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

令和２年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が６７．８％と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンド等の教育分野が１４．３％となっています。

前年度との比較では、生活インフラ・国土保全分野において、減価償却が資産形成を上回ったため約４８億円減少しており、教育分野においては、志和小・中学校校舎の増築等により約２８億円増加しています。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア　社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計　B}}{\text{有形・無形固定資産合計　A}}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高(※)　C}}{\text{有形・無形固定資産合計　A}}$$

※地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

（単位：百万円）

	令和２年度	令和元年度
有形・無形固定資産合計　A	350,799	353,227
純資産合計　B	306,324	308,308
地方債残高　C	43,811	43,436
過去及び現世代負担比率(B/A)	87.3%	87.3%
将来世代負担比率　(C/A)	12.5%	12.3%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、有形・無形固定資産合計と純資産合計がともに減少しており、過去及び現世代負担比率は８７．３％で増減がありませんでした。

また、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計は減少したことから、将来世代負担比率は１２．５％で、前年度から０．２ポイント増加しました。

イ　有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額　B}}{\text{有形固定資産(土地を除く)　A　＋減価償却累計額　B}}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

（単位：百万円）

	令和２年度	令和元年度
有形固定資産(土地を除く)　A	300,364	304,582
減価償却累計額　B	263,665	251,873
有形固定資産減価償却率(B/(A+B))	46.7%	45.3%

令和２年度の有形固定資産減価償却率は４６．７％で、前年度と比べて１．４ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化した施設が増加していると考えられます。

(4) 施設別の有形固定資産減価償却率

固定資産台帳に登録されている有形固定資産を施設別に分類し、減価償却率を行政目的別に見ることにより、どの分野の有形固定資産が老朽化しているか把握することができます。

令和２年度の老朽化状況は、認定こども園・幼稚園・保育所が８３．６％と最も老朽化が進んでおり、続いて公営住宅が７０．３％となっています。有形固定資産減価償却率は５０％を超えると施設の更新時期に留意が必要となってきます。

今後は、令和２年度に策定した第２次東広島市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化対策を実施していく必要があります。

施設別の有形固定資産減価償却率	令和２年度	令和元年度	増減	【参考】令和元年度 類似団体平均値	【参考】令和元年度 県内平均値
所有資産全体	46.7%	45.3%	1.4P	59.9%	59.7%
道路	40.9%	40.6%	0.3P	56.3%	56.6%
橋りょう・トンネル	40.4%	39.5%	0.9P	58.1%	66.4%
公営住宅	70.3%	62.8%	7.5P	72.9%	70.7%
認定こども園・幼稚園・保育所	83.6%	81.3%	2.3P	56.2%	67.7%
学校施設	57.6%	59.4%	△1.8P	63.3%	66.8%
児童館	57.9%	56.8%	1.0P	52.9%	56.1%
公民館	59.6%	59.6%	0.0P	59.2%	58.4%
図書館	54.0%	52.0%	2.0P	47.1%	52.5%
体育館・プール	67.0%	65.0%	2.0P	58.8%	62.5%
福祉施設	66.5%	69.5%	△3.0P	58.8%	58.8%
市民会館	16.9%	12.7%	4.2P	51.0%	56.5%
保健センター・保健所	44.3%	42.6%	1.7P	44.3%	51.3%
消防施設	56.0%	53.7%	2.3P	62.7%	63.7%
庁舎	40.7%	38.4%	2.3P	48.9%	48.4%

※色塗りは、令和元年度の減価償却率が類似団体平均値・県内平均値を共に上回る施設

用語	主な固定資産
道路	西条中央巡回線、杵原入野線、大田国近線、大芝海岸線等（農道及び林道を含む）
橋りょう・トンネル	新沼田川大橋、湯盛高架橋、しろやまトンネル、今坂トンネル等
公営住宅	薬師丸団地、西条駅前再開発住宅、沖の殿ハイツ、岩谷第2住宅等
認定こども園・幼稚園・保育所	豊栄保育所、三津保育所等各保育所等
学校施設	各小中学校、東広島学校給食センター等
児童館	黒瀬児童館、安芸津児童館子どもの家
公民館	黒瀬生涯学習センター、安芸津生涯学習センター、道の駅湖畔の里福富多目的ホール等
図書館	中央図書館
体育館・プール	東広島運動公園体育館、黒瀬Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館等
福祉施設	各いきいきこどもクラブ、各集会所、河内人権センター等
市民会館	東広島芸術文化ホール
保健センター・保健所	総合福祉センター・各保健福祉センター
消防施設	消防局庁舎、各消防署等
庁舎	市役所本庁舎・各支所及び出張所

３　行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない１年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等で賄うことになります。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
経常費用　A	92,883	68,987	23,896
業務費用	44,695	42,039	2,656
人件費	14,338	13,624	714
物件費等	29,531	27,425	2,106
その他業務費用	826	990	△ 164
移転費用	48,188	26,948	21,240
経常収益　B	2,031	2,284	△ 253
使用料及び手数料	1,314	1,392	△ 78
その他	717	892	△ 175
純経常行政コスト　C:A-B	90,852	66,703	24,149
臨時損失　D	5,596	3,960	1,636
臨時利益　E	175	99	76
純行政コスト　C+D-E	96,273	70,564	25,709

■「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア　性質別純行政コスト

同じ行政サービスを行うにしても、職員自らが行えば人件費の割合が高くなり、外部委託を行えば物件費等の割合が高くなります。行政コストを性質別にみることで、本市の行政サービスがどのような手法で行われているか分析が可能となります。

物件費等については約２９５億円で、前年度と比べて約２１億円増加しています。これは小・中学校校舎の賃貸借にかかる経費の増加等が主な要因となっています。

移転費用については約４８２億円で、前年度と比べて約２１２億円増加しています。これは特別定額給付金（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連）にかかる経費の増加が主な要因となっています。

臨時損失については約５６億円で、前年度と比べて約１６億円増加しています。これは平成３０年７月豪雨災害の復旧事業費の増加が主な要因となっています。

イ　経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

（単位：百万円）

経常費用の行政目的別区分	令和２年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	17,498	18.8%	440	2.5%
②教育	8,193	8.8%	73	0.9%
③福祉	46,027	49.6%	273	0.6%
④環境衛生	5,372	5.8%	622	11.6%
⑤産業振興	4,288	4.6%	11	0.3%
⑥消防	3,269	3.5%	91	2.8%
⑦総務	8,236	8.9%	521	6.3%
合計	92,883	100.0%	2,031	2.2%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が４９．６％で突出していますが、特別定額給付金の支給を行ったことにより、前年度（３９．８％）と比較しても割合が高くなっています。続いて、生活インフラ・国土保全の１８．８％となっています。

また、本市の令和２年度の受益者負担率は２．２％となっており、環境衛生分野が１１．６％で一番高く、続いて総務分野が６．３％となっています。

4　純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するということは、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するということは、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	308,308	311,036	△ 2,728
純行政コスト	△ 96,273	△ 70,564	△ 25,709
財源	92,944	67,769	25,175
税収等	50,345	49,232	1,113
国県等補助金	42,599	18,537	24,062
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,516	128	1,388
その他	△ 170	△ 61	△ 109
本年度末（期末）純資産残高	306,324	308,308	△ 1,984

令和２年度の純資産残高は約３，０６３億円で、前年度から約２０億円減少しています。これは、臨時損失（平成３０年豪雨災害の復旧経費）が多額であったことにより純行政コストが増加したことが主な要因となっています。

■「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア　行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト　B}}{\text{財源　A}}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が１００％を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取崩し等が行われたこととなり、１００％を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

（単位：百万円）

	令和２年度	令和元年度	増減
財源（税収等・国県等補助金）　A	92,944	67,769	25,175
純経常行政コスト　B	90,852	66,703	24,149
行政コスト対財源比率　(B/A)	97.7%	98.4%	△0.7ポイント

令和２年度の純経常行政コストは約９０９億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約９２９億円で、行政コスト対財源比率は９７．７％となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率は減少しており、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことになります。

５　資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
業務活動収支	6,077	6,709	△ 632
業務支出	80,753	56,828	23,925
業務収入	90,555	66,351	24,204
臨時支出	5,567	3,811	1,756
臨時収入	1,842	997	845
投資活動収支	△ 7,459	△ 4,391	△ 3,068
投資活動支出	12,508	8,492	4,016
投資活動収入	5,049	4,101	948
財務活動収支	199	△ 2,614	2,813
財務活動支出	8,556	8,398	158
財務活動収入	8,755	5,784	2,971
前年度末（期首）資金残高	5,278	5,574	△ 296
本年度末（期末）資金残高	4,095	5,278	△ 1,183
【基礎的財政収支】			
収入総額	106,201	77,233	28,968
支出総額	△ 107,384	△ 77,529	△ 29,855
地方債発行収入	△ 8,755	△ 5,784	△ 2,971
地方債元利償還額	8,941	8,861	80
財政調整基金等増減額	2,018	425	1,593
基礎的財政収支	1,021	3,206	△ 2,185

令和２年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約１２億円減少しています。これは業務活動収支及び財務活動収支で約６３億円の黒字となったものの、投資活動収支で約７５億円の赤字となったことにより、合わせて約１２億円の赤字となったもので、現金預金が減少していることが分かります。前年度と比較すると、志和小・中学校校舎の増築等や道の駅西条のん太の酒蔵の施設工事等により投資活動支出が増加したことから資金残高が減少しています。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税収等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

(2) 資金収支計算書を活用した分析

ア　歳入額対資産比率

$$歳入額対資産比率 = \frac{資産合計\ B}{歳入総額\ A}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

（単位：百万円）

		令和２年度	令和元年度
歳入総額	A	111,479	82,806
資産合計	B	391,280	392,887
歳入額対資産比率	(B/A)	3.51年分	4.74年分

令和２年度の歳入額対資産比率は３．５１年分で、前年度と比較して１．２３年分減少していますが、これは特別定額給付金給付事業費補助金等の収入により歳入総額が大幅に増加したことによります。

６　住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

令和２年３月３１日現在住民基本台帳人口：１８８，４６５人

令和３年３月３１日現在住民基本台帳人口：１８８，９６９人（５０４人増）

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	区分	令和２年度	令和元年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,956	1,974	固定負債	399	399
有形固定資産	1,854	1,873	地方債	350	350
事業用資産	495	482	退職手当引当金	48	47
インフラ資産	1,349	1,385	その他（損失補償等引当金等）	1	2
物品	10	6	流動負債	51	50
無形固定資産	3	1	1年内償還予定地方債	47	45
投資その他の資産	99	100	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	29	25	その他（未払金等）	0	1
長期延滞債権	5	5	負債合計	450	449
長期貸付金	0	0	【純資産の部】		
基金	67	72	固定資産等形成分	2,047	2,056
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	余剰分（不足分）	△ 426	△ 420
流動資産	115	111	純資産合計	1,621	1,636
現金預金	22	28			
未収金	2	1			
短期貸付金	0	0			
基金（財政調整基金等）	92	83			
徴収不能引当金	△ 1	△ 1			
資産合計	2,071	2,085	負債・純資産合計	2,071	2,085

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
経常費用　A	492	366	126
業務費用	237	223	14
人件費	76	72	4
物件費等	156	146	10
その他業務費用	4	5	△ 1
移転費用	255	143	112
経常収益　B	11	12	△ 1
使用料及び手数料	7	7	0
その他	4	5	△ 1
純経常行政コスト　C:A-B	481	354	127
臨時損失　D	29	21	8
臨時利益　E	1	1	0
純行政コスト　C+D-E	509	374	135

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
前年度末（期首）純資産残高　※1	1,636	1,662	△ 25
前年度末（期首）純資産残高　※2	1,632	1,650	△ 18
純行政コスト	△ 509	△ 374	△ 135
財源	492	359	134
税収等	266	261	5
国県等補助金	225	98	127
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	8	1	7
その他	△ 1	0	△ 1
本年度末（期末）純資産残高	1,621	1,636	△ 15

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの
※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、１年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

（単位：千円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
業務活動収支	33	36	△ 3
業務支出	427	301	126
業務収入	479	352	127
臨時支出	29	20	9
臨時収入	10	5	5
投資活動収支	△ 39	△ 24	△ 15
投資活動支出	66	45	21
投資活動収入	27	21	6
財務活動収支	1	△ 14	15
財務活動支出	45	45	0
財務活動収入	46	31	15
前年度末（期首）資金残高	28	30	△ 2
本年度末（期末）資金残高	22	28	△ 6

7　令和元年度決算による他市との比較（参考）

平成２８年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

(1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「Ⅳ－２」という類型に分類されています。

この「Ⅳ－２」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	87.3%	45.3%	98.4%	4.74年分
日立市	84.7%	46.2%	99.6%	4.13年分
ひたちなか市	74.2%	59.4%	105.5%	3.54年分
栃木市	65.1%	60.5%	98.7%	2.81年分
小山市	63.4%	63.4%	100.8%	2.15年分
市原市	81.3%	65.4%	96.1%	2.48年分
高岡市	51.5%	56.4%	96.7%	3.38年分
上田市	86.9%	56.7%	104.8%	5.04年分
大垣市	51.5%	73.2%	102.5%	2.75年分
磐田市	49.3%	64.4%	106.9%	3.98年分
豊川市	90.3%	57.5%	94.2%	4.98年分
安城市	103.9%	74.7%	95.4%	6.52年分
西尾市	90.0%	61.9%	98.6%	3.87年分
松阪市	83.6%	67.2%	98.0%	2.75年分
鈴鹿市	81.2%	50.5%	102.8%	3.94年分
出雲市	65.9%	56.0%	98.5%	2.42年分
平均	75.6%	59.9%	99.8%	3.72年分

※市原市は平成30年度決算を掲載しています。

資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「有形固定資産減価償却率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが見て取れます。

「行政コスト対財源比率」についても平均値より低い値となっていますが、１００％に近い値となっていることから、財政運営に留意が必要な状況となっています。

歳入額対資産比率から歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かります。

(2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	過去及び現世代負担比率	有形固定資産減価償却率	行政コスト対財源比率	歳入額対資産比率
東広島市	87.3%	45.3%	98.4%	4.74年分
呉市	73.7%	61.4%	110.2%	3.92年分
竹原市	66.1%	78.1%	100.8%	2.60年分
三原市	71.5%	63.3%	93.0%	3.72年分
尾道市	64.3%	64.5%	95.6%	2.97年分
福山市	85.3%	51.3%	100.8%	4.11年分
府中市	69.8%	56.4%	94.5%	3.18年分
三次市	79.4%	59.4%	94.4%	4.03年分
庄原市	91.9%	29.9%	103.7%	11.39年分
大竹市	60.1%	65.3%	96.8%	3.62年分
廿日市市	59.3%	57.5%	101.3%	2.93年分
安芸高田市	72.7%	71.7%	100.2%	3.66年分
江田島市	88.3%	72.1%	101.2%	5.92年分
平均	74.6%	59.7%	99.3%	4.37年分

※竹原市は平成29年度決算を掲載しています。

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。

第３　連結財務書類

１　財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全体会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、１つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア　個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ　連結調整

（ア）出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

（イ）地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ　連結比率

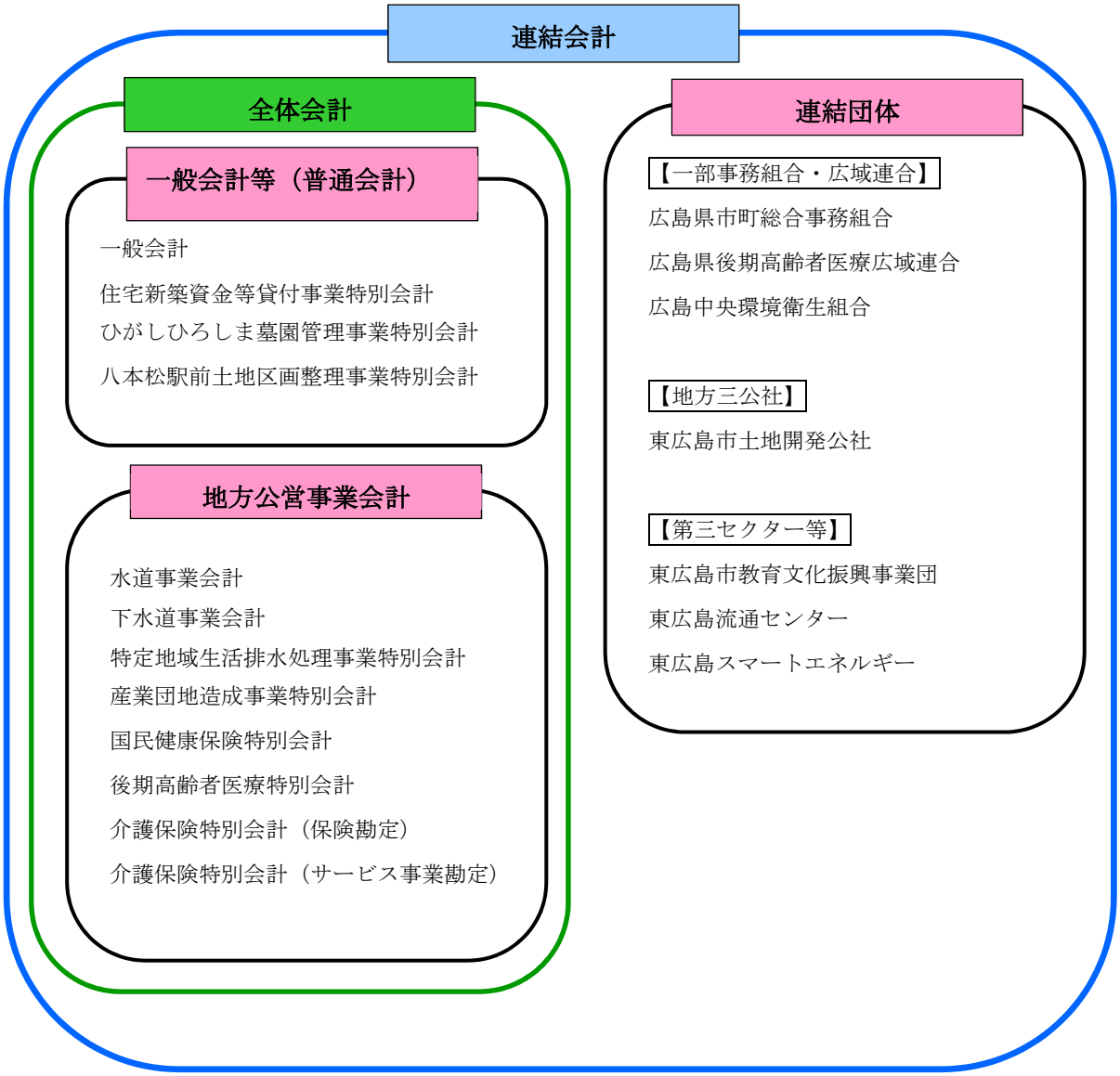
一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全体会計」、そして「全体会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が２５％を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。


連結会計
全体会計
一般会計等（普通会計）
一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計
八本松駅前土地区画整理事業特別会計
地方公営事業会計
水道事業会計
下水道事業会計
特定地域生活排水処理事業特別会計
産業団地造成事業特別会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計（保険勘定）
介護保険特別会計（サービス事業勘定）
連結団体
【一部事務組合・広域連合】
広島県市町総合事務組合
広島県後期高齢者医療広域連合
広島中央環境衛生組合
【地方三公社】
東広島市土地開発公社
【第三セクター等】
東広島市教育文化振興事業団
東広島流通センター
東広島スマートエネルギー

２　連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

令和２年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減	区分	令和２年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	481,969	478,407	3,562	固定負債	151,048	145,695	5,353
有形固定資産	457,160	452,784	4,376	地方債	104,243	99,417	4,826
事業用資産	108,351	98,170	10,181	退職手当引当金	11,519	11,392	127
インフラ資産	341,422	348,093	△ 6,671	その他（損失補償等引当金等）	35,286	34,886	400
物品	7,387	6,521	866	流動負債	13,877	13,741	136
無形固定資産	1,191	838	353	1年内償還予定地方債	11,045	10,840	205
投資その他の資産	23,617	24,785	△ 1,168	賞与等引当金	843	844	△ 1
投資及び出資金	4,937	4,348	589	その他（未払金等）	1,989	2,057	△ 68
長期延滞債権	1,692	1,686	6	負債合計	164,925	159,436	5,489
長期貸付金	25	22	3	【純資産の部】			
基金	17,625	19,402	△ 1,777	固定資産等形成分	500,683	498,522	2,161
徴収不能引当金	△ 661	△ 673	12	余剰分（不足分）	△ 147,548	△ 140,331	△ 7,217
流動資産	36,091	39,220	△ 3,129	純資産合計	353,135	358,191	△ 5,056
現金預金	14,803	15,882	△ 1,079				
未収金	1,587	4,984	△ 3,397				
短期貸付金	1	2	△ 1				
基金（財政調整基金等）	18,713	15,430	3,283				
その他	1,254	3,154	△ 1,900				
徴収不能引当金	△ 267	△ 232	△ 35				
資産合計	518,060	517,627	433	負債・純資産合計	518,060	517,627	433

固定資産は約４，８２０億円で、前年度と比較して約３６億円増加しています。これは主に、広島中央環境衛生組合が広島中央エコパークの整備を行ったことにより事業用資産が増加したためです。

投資その他資産については約２３６億円で、前年度と比較して約１２億円減少しています。これは主に、一般会計等で公共施設総合管理基金等を取り崩したことが主な要因です。

固定負債及び流動負債は約１，６４９億円で前年度と比較して約５５億円増加しています。これは、広島中央環境衛生組合が広島中央エコパークの整備に伴い地方債を発行したため、地方債残高が増加したことによります。

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

（単位：百万円）

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	481,969	369,464	1.3	固定負債	151,048	75,317	2.0
有形固定資産	457,160	350,323	1.3	地方債	104,243	66,073	1.6
事業用資産	108,351	93,541	1.2	退職手当引当金	11,519	9,001	1.3
インフラ資産	341,422	255,007	1.3	その他（損失補償等引当金等）	35,286	243	145.2
物品	7,387	1,775	4.2	流動負債	13,877	9,639	1.4
無形固定資産	1,191	476	2.5	1年内償還予定地方債	11,045	8,821	1.3
投資その他の資産	23,617	18,665	1.3	賞与等引当金	843	750	1.1
投資及び出資金	4,937	5,392	0.9	その他（未払金等）	1,989	68	29.3
長期延滞債権	1,692	974	1.7	負債合計	164,925	84,956	1.9
長期貸付金	25	7	3.6	【純資産の部】			
基金	17,625	12,602	1.4	固定資産等形成分	500,683	386,895	1.3
徴収不能引当金	△ 661	△ 310	2.1	余剰分（不足分）	△ 147,548	△ 80,571	1.8
流動資産	36,091	21,816	1.7	純資産合計	353,135	306,324	1.2
現金預金	14,803	4,095	3.6				
未収金	1,587	443	3.6				
短期貸付金	1	1	1.0				
基金（財政調整基金等）	18,713	17,430	1.1				
その他	1,254	－	－				
徴収不能引当金	△ 267	△ 153	1.7				
資産合計	518,060	391,280	1.3	負債・純資産合計	518,060	391,280	1.3

ア　資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約３，５０３億円に対して、連結では約４，５７２億円と連単倍率が１．３倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は１．３倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されているためです。

また、流動資産の連単倍率が１．７倍であるのに対し、内訳の現金預金が３．６倍、未収金が３．６倍、徴収不能引当金が１．７倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険特別会計等の地方公営事業会計が現金預金を多く保有していることと、水道事業会計及び下水道事業会計等において未収金が多く計上されていることが主な要因です。

イ　負債の部

負債は、地方債及び１年以内償還予定地方債の残高が一般会計等の約７４９億円に対して、連結が約１，１５３億円と連単倍率が１．５倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因としては、水道事業会計や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

ウ　有形固定資産の状況

（単位：百万円）

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	312,203	237,598	1.3
②教育	50,117	50,117	1.0
③福祉	5,278	5,273	1.0
④環境衛生	38,314	932	41.1
⑤産業振興	30,293	29,775	1.0
⑥消防	5,561	5,561	1.0
⑦総務	21,067	21,067	1.0
合計	462,833	350,323	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が４１．１倍、生活インフラ・国土保全分野が１．３倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設や水道事業の上水道施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されていることによるものです。

３　連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

（単位：百万円）

区分		令和２年度		令和元年度		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	A	146,893	100.0%	124,607	100.0%	22,286
業務費用		58,101	39.6%	56,208	45.1%	1,893
人件費		16,483	11.2%	16,000	12.8%	483
物件費等		39,868	27.1%	38,100	30.6%	1,768
その他業務費用		1,750	1.2%	2,108	1.7%	△ 358
移転費用		88,792	60.4%	68,399	54.9%	20,393
経常収益	B	11,006	100.0%	10,740	100.0%	266
使用料及び手数料		8,942	81.2%	8,638	80.4%	304
その他		2,064	18.8%	2,102	19.6%	△ 38
純経常行政コスト	C:A-B	135,887		113,867		22,020
臨時損失	D	5,634		4,000		1,634
臨時利益	E	216		118		98
純行政コスト	C+D-E	141,305		117,749		23,556

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると経常費用が約２２３億円増加し、純行政コストについては約２３６億円増加しています。これは一般会計等において、移転費用として特別定額給付金の支給に要する経費が増加したことが主な要因です。

ア　性質別純行政コストの連単分析

（単位：百万円）

区分		連結	一般会計等	連単倍率
経常費用	A	146,893	92,884	1.6
業務費用		58,101	44,696	1.3
人件費		16,483	14,339	1.1
物件費等		39,868	29,531	1.4
その他業務費用		1,750	826	2.1
移転費用		88,792	48,188	1.8
経常収益	B	11,006	2,031	5.4
使用料及び手数料		8,942	1,314	6.8
その他		2,064	717	2.9
純経常行政コスト	C:A-B	135,887	90,853	1.5
臨時損失	D	5,634	5,596	1.0
臨時利益	E	216	175	1.2
純行政コスト	C+D-E	141,305	96,274	1.5

経常費用ではその他業務費用が２．１倍、移転費用が１．８倍と高くなっています。

その他業務費用が２．１倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためです。また、移転費用が１．８倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業等において保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が６．８倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

イ　行政目的別経常費用の連単分析

（単位：百万円）

経常費用の 行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	22,425	17,499	1.3
②教育	8,209	8,193	1.0
③福祉	90,895	46,027	2.0
④環境衛生	8,776	5,372	1.6
⑤産業振興	4,308	4,288	1.0
⑥消防	3,269	3,269	1.0
⑦総務	9,012	8,236	1.1
合計	146,893	92,884	1.6

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約４６０億円に対して、連結が約９０９億円と連単倍率が２．０倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

4　連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	358,191	354,336	3,855
純行政コスト	△ 141,305	△ 117,749	△ 23,556
財源	143,675	121,436	22,239
税収等	71,437	80,164	△ 8,727
国県等補助金	72,238	41,272	30,966
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	325	△ 106	431
その他	△ 7,751	274	△ 8,025
本年度末（期末）純資産残高	353,135	358,191	△ 5,056

東広島市及び関係団体の令和２年度純資産残高は約３，５３１億円で、前年度比べて約５１億円減少しました。これは一般会計等において、小・中学校校舎の賃貸借にかかる経費等の物件費が増加したことや、平成３０年７月豪雨災害の復旧事業にかかる経費の臨時損失が増加したことにより、純行政コストが増加したことが主な要因となっています。

５　連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和元年度	増減
業務活動収支	9,248	10,468	△ 1,220
業務支出	132,454	107,968	24,486
業務収入	146,749	121,276	25,473
臨時支出	6,934	3,852	3,082
臨時収入	1,887	1,012	875
投資活動収支	△ 15,741	△ 7,668	△ 8,073
投資活動支出	26,113	13,948	12,165
投資活動収入	10,372	6,280	4,092
財務活動収支	5,412	△ 2,621	8,033
財務活動支出	12,285	12,686	△ 401
財務活動収入	17,697	10,065	7,632
前年度末（期首）資金残高	15,875	15,696	179
本年度末（期末）資金残高	14,794	15,875	△ 1,081
本年度末（期末）歳計外現金残高	9	7	2
本年度末（期末）現金預金残高	14,803	15,882	△ 1,079

業務活動収支及び財務活動収支において約１４７億円の黒字となったものの、投資活動収支において、一般会計等では小・中学校の大規模改造等により、広島中央環境衛生組合では広島中央エコパークの整備により投資活動支出が増加したことから、約１５７億円の赤字となりました。合わせて、連結資金収支計算書の当期収支は約１１億円の赤字となりました。

前年度と比較すると、公共施設等整備費支出の増に伴い投資活動支出が増加したこと等から投資活動収支の赤字が拡大し、資金残高が減少しました。

第４　資料編（財務書類４表）

１　一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,463,626	固定負債	75,316,722
有形固定資産	350,322,650	地方債	66,072,711
事業用資産	93,540,711	長期未払金	－
土地	40,372,663	退職手当引当金	9,001,188
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	100,446,533	その他	242,823
建物減価償却累計額	△ 53,672,978	流動負債	9,639,564
工作物	7,104,782	１年内償還予定地方債	8,821,417
工作物減価償却累計額	△ 3,359,310	未払金	7,296
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	749,667
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	61,184
その他	－	負債合計	84,956,286
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,649,020	固定資産等形成分	386,894,973
インフラ資産	255,006,652	余剰分（不足分）	△ 80,571,148
土地	9,585,696		
建物	6,074,281		
建物減価償却累計額	△ 4,011,142		
工作物	439,085,006		
工作物減価償却累計額	△ 197,458,708		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	1,731,518		
物品	6,937,811		
物品減価償却累計額	△ 5,162,524		
無形固定資産	476,302		
ソフトウェア	476,302		
その他	－		
投資その他の資産	18,664,673		
投資及び出資金	5,391,517		
有価証券	225,150		
出資金	1,085,484		
その他	4,080,883		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	974,122		
長期貸付金	7,152		
基金	12,602,163		
減債基金	－		
その他	12,602,163		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 310,281		
流動資産	21,816,485		
現金預金	4,094,911		
未収金	443,214		
短期貸付金	1,189		
基金	17,430,158		
財政調整基金	15,265,557		
減債基金	2,164,602		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 152,988	純資産合計	306,323,824
資産合計	391,280,110	負債及び純資産合計	391,280,110

（一般会計等）

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	92,883,597
業務費用	44,695,871
人件費	14,338,609
職員給与費	11,665,144
賞与等引当金繰入額	749,667
退職手当引当金繰入額	78,701
その他	1,845,097
物件費等	29,531,296
物件費	16,285,586
維持補修費	1,150,589
減価償却費	12,095,120
その他	－
その他の業務費用	825,966
支払利息	382,506
徴収不能引当金繰入額	34,724
その他	408,736
移転費用	48,187,726
補助金等	30,156,470
社会保障給付	14,149,541
他会計への繰出金	3,692,794
その他	188,921
経常収益	2,031,132
使用料及び手数料	1,314,285
その他	716,846
純経常行政コスト	90,852,465
臨時損失	5,595,908
災害復旧事業費	5,567,066
資産除売却損	28,842
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	174,969
資産売却益	174,969
その他	－
純行政コスト	96,273,404

（一般会計等）

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	308,307,802	387,439,544	△ 79,131,742
純行政コスト（△）	△ 96,273,404		△ 96,273,404
財源	92,943,572		92,943,572
税収等	50,344,817		50,344,817
国県等補助金	42,598,755		42,598,755
本年度差額	△ 3,329,832		△ 3,329,832
固定資産の変動（内部変動）		△ 2,060,531	2,060,531
有形固定資産等の増加		8,179,789	△ 8,179,789
有形固定資産等の減少		△ 12,124,658	12,124,658
貸付金・基金等の増加		4,331,007	△ 4,331,007
貸付金・基金等の減少		△ 2,446,669	2,446,669
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	1,515,960	1,515,960	
その他	△ 170,106	－	△ 170,106
本年度純資産変動額	△ 1,983,978	△ 544,571	△ 1,439,406
本年度末純資産残高	306,323,824	386,894,973	△ 80,571,148

（一般会計等）

一般会計等資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	80,752,972
業務費用支出	32,565,245
人件費支出	14,269,435
物件費等支出	17,497,360
支払利息支出	382,506
その他の支出	415,944
移転費用支出	48,187,726
補助金等支出	30,156,470
社会保障給付支出	14,149,541
他会計への繰出支出	3,692,794
その他の支出	188,921
業務収入	90,554,977
税収等収入	50,188,923
国県等補助金収入	38,340,304
使用料及び手数料収入	1,314,285
その他の収入	711,464
臨時支出	5,567,066
災害復旧事業費支出	5,567,066
その他の支出	－
臨時収入	1,842,419
業務活動収支	6,077,358
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,508,285
公共施設等整備費支出	8,179,789
基金積立金支出	2,520,377
投資及び出資金支出	610,119
貸付金支出	1,198,000
その他の支出	－
投資活動収入	5,049,399
国県等補助金収入	2,416,032
基金取崩収入	1,251,073
貸付金元金回収収入	1,206,651
資産売却収入	175,645
その他の収入	－
投資活動収支	△ 7,458,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,556,259
地方債償還支出	8,556,259
その他の支出	－
財務活動収入	8,755,000
地方債発行収入	8,755,000
その他の収入	－
財務活動収支	198,741
本年度資金収支額	△ 1,182,786
前年度末資金残高	5,277,697
本年度末資金残高	4,094,911

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	4,094,911

２　住民一人当たりの財務書類

一般会計等貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,955,156	固定負債	398,567
有形固定資産	1,853,863	地方債	349,648
事業用資産	495,006	長期未払金	－
土地	213,647	退職手当引当金	47,633
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	531,550	その他	1,285
建物減価償却累計額	△ 284,031	流動負債	51,011
工作物	37,598	１年内償還予定地方債	46,682
工作物減価償却累計額	△ 17,777	未払金	39
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	3,967
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	324
その他	－	負債合計	449,578
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,018	固定資産等形成分	2,047,399
インフラ資産	1,349,463	余剰分（不足分）	△ 426,372
土地	50,726		
建物	32,144		
建物減価償却累計額	△ 21,226		
工作物	2,323,582		
工作物減価償却累計額	△ 1,044,926		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	9,163		
物品	36,714		
物品減価償却累計額	△ 27,319		
無形固定資産	2,521		
ソフトウェア	2,521		
その他	－		
投資その他の資産	98,771		
投資及び出資金	28,531		
有価証券	1,191		
出資金	5,744		
その他	21,596		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	5,155		
長期貸付金	38		
基金	66,689		
減債基金	－		
その他	66,689		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,642		
流動資産	115,450		
現金預金	21,670		
未収金	2,345		
短期貸付金	6		
基金	92,238		
財政調整基金	80,783		
減債基金	11,455		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 810	純資産合計	1,621,027
資産合計	2,070,605	負債及び純資産合計	2,070,605

（一般会計等：住民一人当たり）

一般会計等行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	491,528
業務費用	236,525
人件費	75,878
職員給与費	61,730
賞与等引当金繰入額	3,967
退職手当引当金繰入額	416
その他	9,764
物件費等	156,276
物件費	86,181
維持補修費	6,089
減価償却費	64,006
その他	－
その他の業務費用	4,371
支払利息	2,024
徴収不能引当金繰入額	184
その他	2,163
移転費用	255,003
補助金等	159,584
社会保障給付	74,878
他会計への繰出金	19,542
その他	1,000
経常収益	10,748
使用料及び手数料	6,955
その他	3,793
純経常行政コスト	480,780
臨時損失	29,612
災害復旧事業費	29,460
資産除売却損	153
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	926
資産売却益	926
その他	－
純行政コスト	509,467

（一般会計等：住民一人当たり）

一般会計等純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,631,526	2,050,281	△ 418,755
純行政コスト（△）	△ 509,467		△ 509,467
財源	491,846		491,846
税収等	266,418		266,418
国県等補助金	225,427		225,427
本年度差額	△ 17,621		△ 17,621
固定資産の変動（内部変動）		△ 10,904	10,904
有形固定資産等の増加		43,286	△ 43,286
有形固定資産等の減少		△ 64,162	64,162
貸付金・基金等の増加		22,919	△ 22,919
貸付金・基金等の減少		△ 12,947	12,947
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	8,022	8,022	
内部取引	－	－	
その他	△ 900		△ 900
本年度純資産変動額	△ 10,499	△ 2,882	△ 7,617
一般財源等充当調整額	－	0	－
本年度末純資産残高	1,621,027	2,047,399	△ 426,372

（一般会計等：住民一人当たり）

一般会計等資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	427,334
業務費用支出	172,331
人件費支出	75,512
物件費等支出	92,594
支払利息支出	2,024
その他の支出	2,201
移転費用支出	255,003
補助金等支出	159,584
社会保障給付支出	74,878
他会計への繰出支出	19,542
その他の支出	1,000
業務収入	479,205
税収等収入	265,593
国県等補助金収入	202,892
使用料及び手数料収入	6,955
その他の収入	3,765
臨時支出	29,460
災害復旧事業費支出	29,460
その他の支出	－
臨時収入	9,750
業務活動収支	32,161
【投資活動収支】	0
投資活動支出	66,192
公共施設等整備費支出	43,286
基金積立金支出	13,338
投資及び出資金支出	3,229
貸付金支出	6,340
その他の支出	－
投資活動収入	26,721
国県等補助金収入	12,785
基金取崩収入	6,621
貸付金元金回収収入	6,385
資産売却収入	929
その他の収入	－
投資活動収支	△ 39,471
【財務活動収支】	0
財務活動支出	45,279
地方債償還支出	45,279
その他の支出	－
財務活動収入	46,330
地方債発行収入	46,330
その他の収入	－
財務活動収支	1,052
本年度資金収支額	△ 6,259
一般財源等充当調整額	－
前年度末資金残高	27,929
本年度末資金残高	21,670

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	21,670

３　全体会計の財務書類

全体貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	465,087,546	固定負債	140,511,717
有形固定資産	442,641,298	地方債等	95,594,359
事業用資産	93,832,553	長期未払金	－
土地	40,372,663	退職手当引当金	9,636,529
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	100,446,533	その他	35,280,829
建物減価償却累計額	△ 53,672,978	流動負債	13,366,227
工作物	7,494,452	１年内償還予定地方債等	10,945,847
工作物減価償却累計額	△ 3,457,137	未払金	1,097,458
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	8,602
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	833,774
航空機	－	預り金	306,661
航空機減価償却累計額	－	その他	173,885
その他	－	負債合計	153,877,944
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,649,020	固定資産等形成分	483,777,628
インフラ資産	341,422,264	余剰分（不足分）	△ 139,415,564
土地	13,239,878	他団体出資等分	－
建物	9,364,712		
建物減価償却累計額	△ 5,097,403		
工作物	545,319,066		
工作物減価償却累計額	△ 226,029,087		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,625,097		
物品	20,020,148		
物品減価償却累計額	△ 12,633,667		
無形固定資産	1,189,139		
ソフトウェア	530,904		
その他	658,235		
投資その他の資産	21,257,108		
投資及び出資金	5,281,501		
有価証券	225,150		
出資金	1,085,587		
その他	3,970,764		
長期延滞債権	1,686,947		
長期貸付金	25,300		
基金	14,924,079		
減債基金	－		
その他	14,924,079		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 660,719		
流動資産	33,152,462		
現金預金	13,086,594		
未収金	1,520,329		
短期貸付金	1,189		
基金	18,688,894		
財政調整基金	16,524,292		
減債基金	2,164,602		
棚卸資産	18,335		
その他	104,242		
徴収不能引当金	△ 267,120		
繰延資産	－	純資産合計	344,362,064
資産合計	498,240,008	負債及び純資産合計	498,240,008

（全体会計）

全体行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	127,533,911
業務費用	54,543,794
人件費	15,494,119
職員給与費	12,570,085
賞与等引当金繰入額	814,248
退職手当引当金繰入額	125,894
その他	1,983,892
物件費等	37,529,909
物件費	20,522,107
維持補修費	1,433,572
減価償却費	15,480,816
その他	93,414
その他の業務費用	1,519,766
支払利息	927,590
徴収不能引当金繰入額	26,016
その他	566,160
移転費用	72,990,118
補助金等	58,642,587
社会保障給付	14,155,805
その他	188,921
経常収益	9,920,562
使用料及び手数料	8,903,618
その他	1,016,944
純経常行政コスト	117,613,350
臨時損失	5,634,303
災害復旧事業費	5,599,371
資産除売却損	28,842
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6,090
臨時利益	216,296
資産売却益	174,969
その他	41,327
純行政コスト	123,031,356

（全体会計）

全体純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	353,203,934	489,807,996	△ 136,604,062	－
純行政コスト（△）	△ 123,055,184		△ 123,055,184	－
財源	121,045,971		121,045,971	－
税収等	61,811,717		61,811,717	－
国県等補助金	59,234,254		59,234,254	－
本年度差額	△ 2,009,213		△ 2,009,213	－
固定資産の変動（内部変動）		△ 1,999,297	1,999,297	
有形固定資産等の増加		8,233,103	△ 8,233,103	
有形固定資産等の減少		△ 12,161,494	12,161,494	
貸付金・基金等の増加		4,375,766	△ 4,375,766	
貸付金・基金等の減少		△ 2,446,672	2,446,672	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	329,561	329,561		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	△ 7,162,218	△ 4,360,632	△ 2,801,586	
本年度純資産変動額	△ 8,841,870	△ 6,030,368	△ 2,811,502	－
本年度末純資産残高	344,362,064	483,777,628	△ 139,415,564	－

（全体会計）

全体資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	113,740,885
業務費用支出	40,750,767
人件費支出	15,401,436
物件費等支出	23,900,689
支払利息支出	927,590
その他の支出	521,052
移転費用支出	72,990,118
補助金等支出	58,642,587
社会保障給付支出	14,155,805
その他の支出	188,921
業務収入	126,632,316
税収等収入	61,623,703
国県等補助金収入	55,144,749
使用料及び手数料収入	8,867,782
その他の収入	996,082
臨時支出	6,934,077
災害復旧事業費支出	5,599,371
その他の支出	1,334,706
臨時収入	1,886,687
業務活動収支	7,844,041
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,560,262
公共施設等整備費支出	12,189,323
基金積立金支出	2,663,699
投資及び出資金支出	500,000
貸付金支出	1,207,240
その他の支出	－
投資活動収入	6,694,308
国県等補助金収入	3,683,141
基金取崩収入	1,251,073
貸付金元金回収収入	1,211,082
資産売却収入	175,645
その他の収入	373,369
投資活動収支	△ 9,865,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,702,089
地方債等償還支出	10,702,089
その他の支出	－
財務活動収入	10,462,428
地方債等発行収入	10,462,428
その他の収入	－
財務活動収支	△ 239,661
本年度資金収支額	△ 2,261,574
前年度末資金残高	15,350,813
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	13,089,241

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	13,089,241

4　連結会計の財務書類

連結貸借対照表

（令和　３年　３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	481,969,367	固定負債	151,048,275
有形固定資産	457,160,089	地方債等	104,242,876
事業用資産	108,350,860	長期未払金	－
土地	40,844,601	退職手当引当金	11,519,102
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	104,198,493	その他	35,286,297
建物減価償却累計額	△ 56,643,362	流動負債	13,877,214
工作物	18,181,627	１年内償還予定地方債等	11,044,737
工作物減価償却累計額	△ 13,457,636	未払金	1,489,626
船舶	－	未払費用	322
船舶減価償却累計額	－	前受金	8,602
浮標等	－	前受収益	21
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	842,509
航空機	－	預り金	317,512
航空機減価償却累計額	－	その他	173,885
その他	84,442	負債合計	164,925,489
その他減価償却累計額	△ 65,893	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,208,587	固定資産等形成分	500,683,293
インフラ資産	341,422,264	余剰分（不足分）	△ 147,548,085
土地	13,239,878	他団体出資等分	－
建物	9,364,712		
建物減価償却累計額	△ 5,097,403		
工作物	545,319,066		
工作物減価償却累計額	△ 226,029,087		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	4,625,097		
物品	20,055,209		
物品減価償却累計額	△ 12,668,244		
無形固定資産	1,191,049		
ソフトウェア	532,644		
その他	658,405		
投資その他の資産	23,618,229		
投資及び出資金	4,937,351		
有価証券	－		
出資金	966,587		
その他	3,970,764		
長期延滞債権	1,691,585		
長期貸付金	25,300		
基金	17,624,743		
減債基金	－		
その他	17,624,743		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 660,750		
流動資産	36,091,330		
現金預金	14,803,019		
未収金	1,587,321		
短期貸付金	1,189		
基金	18,712,738		
財政調整基金	16,548,136		
減債基金	2,164,602		
棚卸資産	1,149,943		
その他	104,246		
徴収不能引当金	△ 267,125		
繰延資産	－	純資産合計	353,135,208
資産合計	518,060,697	負債及び純資産合計	518,060,697

（連結会計）

連結行政コスト計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
経常費用	146,893,283
業務費用	58,100,898
人件費	16,482,588
職員給与費	12,719,717
賞与等引当金繰入額	822,983
退職手当引当金繰入額	950,652
その他	1,989,236
物件費等	39,868,110
物件費	21,452,868
維持補修費	1,628,688
減価償却費	15,753,438
その他	1,033,117
その他の業務費用	1,750,201
支払利息	933,132
徴収不能引当金繰入額	26,051
その他	791,018
移転費用	88,792,385
補助金等	74,391,636
社会保障給付	14,155,805
その他	242,138
経常収益	11,006,095
使用料及び手数料	8,941,726
その他	2,064,369
純経常行政コスト	135,887,188
臨時損失	5,634,303
災害復旧事業費	5,599,371
資産除売却損	28,842
損失補償等引当金繰入額	－
その他	6,090
臨時利益	216,296
資産売却益	174,969
その他	41,327
純行政コスト	141,305,195

（連結会計）

連結純資産変動計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	358,190,794	498,521,860	△ 140,331,066	－
純行政コスト（△）	△ 141,305,195		△ 141,305,195	－
財源	143,675,218		143,675,218	－
税収等	71,437,072		71,437,072	－
国県等補助金	72,238,146		72,238,146	－
本年度差額	2,370,023		2,370,023	－
固定資産の変動（内部変動）		7,172,194	△ 7,172,194	
有形固定資産等の増加		17,729,401	△ 17,729,401	
有形固定資産等の減少		△ 12,434,114	12,434,114	
貸付金・基金等の増加		4,440,460	△ 4,440,460	
貸付金・基金等の減少		△ 2,563,554	2,563,554	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	325,005	325,005		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 701,269	△ 1,112,313	411,044	－
その他	△ 7,049,345	△ 4,223,453	△ 2,825,892	
本年度純資産変動額	△ 5,055,586	2,161,433	△ 7,217,019	－
本年度末純資産残高	353,135,208	500,683,293	△ 147,548,085	－

（連結会計）

連結資金収支計算書

自　令和　２年　４月　１日
至　令和　３年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	132,454,429
業務費用支出	42,820,230
人件費支出	15,566,364
物件費等支出	25,522,247
支払利息支出	934,484
その他の支出	797,135
移転費用支出	89,634,199
補助金等支出	74,391,600
社会保障給付支出	14,155,805
その他の支出	1,083,989
業務収入	146,749,369
税収等収入	70,871,689
国県等補助金収入	64,990,158
使用料及び手数料収入	8,905,890
その他の収入	1,981,632
臨時支出	6,934,077
災害復旧事業費支出	5,599,371
その他の支出	1,334,706
臨時収入	1,886,687
業務活動収支	9,247,550
【投資活動収支】	
投資活動支出	26,113,447
公共施設等整備費支出	21,685,071
基金積立金支出	2,717,659
投資及び出資金支出	503,476
貸付金支出	1,207,240
その他の支出	－
投資活動収入	10,371,771
国県等補助金収入	6,843,128
基金取崩収入	1,367,350
貸付金元金回収収入	1,211,082
資産売却収入	175,645
その他の収入	774,566
投資活動収支	△ 15,741,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,284,588
地方債等償還支出	12,223,632
その他の支出	60,957
財務活動収入	17,697,446
地方債等発行収入	17,697,446
その他の収入	－
財務活動収支	5,412,858
本年度資金収支額	△ 1,081,268
前年度末資金残高	15,875,259
比例連結割合変更に伴う差額	△ 224
本年度末資金残高	14,793,767

前年度末歳計外現金残高	6,304
本年度歳計外現金増減額	2,948
本年度末歳計外現金残高	9,252
本年度末現金預金残高	14,803,019